

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	高齢者福祉施設管理事業				事業通番	4156		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉センター費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町高齢者福祉センター条例、会津美里町高齢者福祉センター条例施行規則						
事務事業の概要	管理運営事業を指定管理制度により管理委託。						
対象（誰、何を）	高齢者福祉センター（本郷老人福祉センター、新鶴高齢者福祉センター）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正に管理され、高齢者の生きがいと憩いの場として利用される。						
成果の考え方	指定管理制度の導入によって管理者が常駐することにより、利用者への対応や施設の破損・故障の不測の事態等に速やかに対応でき、利用者が安心して施設を利用することができるとともに、町財政及び事務負担の軽減が図られる。						
【成果指標】							単位
A 指定管理料							千円
B 利用者数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	11,530	11,098	11,092	11,200	11,247
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					855
一般財源	11,530	11,098	11,092	11,200	10,392

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	9,795	9,791	9,885	9,928
	9,795	9,795	9,791	9,885	9,928
B	-	9,000	9,300	9,500	9,500
	8,912	9,332	9,529	7,200	4,190

(3) 活動実績及び成果

活動実績	指定管理者が常駐し、適正な施設管理を行った。
成果	利用者が安心して施設を利用することができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	指定管理者との連絡を密にし、安全安心に利用できるよう維持管理を図る。		
成果の方向性	現状維持	(理由)	利用者が安心安全に施設を利用できるよう、福祉施設としての機能を保つ。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	保険料賦課徴収事務				事業通番	4249		
					開始年度	平成12年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	総務費		担当係名	保険収納係
	項	徴収費		目	賦課徴収費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法、会津美里町介護保険条例						
事務事業の概要	保険料の賦課決定を行い、被保険者に通知し、保険料を特別徴収（年金保険者からの納付）及び普通徴収（本人納付）により徴収する。 本人納付(普通徴収)において確実な納付が見込まれる「口座振替」を推奨する。また、未納者に対しては督促状等を発送するとともに、電話催告や臨戸納付相談を行う。						
対象（誰、何を）	介護保険の第1号被保険者（65歳以上）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保険料が介護給付を行うための財源となっていることを理解し納付する。						
成果の考え方	介護保険制度において介護給付の財源となる保険料の徴収が目的であることから収納率を成果指標とした。						
【成果指標】							単位
A	現年度収納率						%
B	滞納繰越分収納率						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,301	1,276	1,293	1,298	2,761
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,301	1,276	1,293	1,298	2,761

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	99.2	99.3	99.5	99.6
	99.1	99.2	99.3	99.5	99.6
B	-	18	24.7	27.3	27.4
	16.4	24.6	29.9	27.3	23.3

(3) 活動実績及び成果

活動実績	口座振替件数：493件、督促状発布件数：645件、催告書発布件数286件。 ほか、差押、電話催告、臨戸訪問などを実施。
成果	現年度分の徴収率については、5月末時点で99.56%となっており、昨年度の99.58%をわずかに下回っている。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
口座振替による納付者の増加を図り、未納者の減少により徴収率の向上を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 口座振替納付者が増加することにより未納者が減少し収納率が向上する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	外出支援サービス事業				事業通番	4296	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町外出支援サービス事業実施要綱					
事務事業の概要	一般の交通機関を利用することが困難な高齢者等に対し、移送用車両による送迎を行うことにより、当該高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。					
対象（誰、何を）	一般の交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者及び概ね60歳以上の下肢の不自由な人。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	定期的に通院し必要な医療を受けることで、健康が保持される。					
成果の考え方	定期的な医療機関への受診をすることにより、健康を保持しながら、在宅で生活することが出来る。 平成29年度まで、成果指標A「登録人数」成果指標B「送迎回数」					
【成果指標】						単位
A 年度末登録者数						人
B 延利用者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	2,912	2,718	1,965	2,021	1,952
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,912	2,718	1,965	2,021	1,952

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	180	180	180	180
	183	184	178	199	134
B	-	1,100	450	400	400
	1,138	1,015	414	395	369

(3) 活動実績及び成果

活動実績	会津美里町社会福祉協議会へ業務委託し、法人が所有する移送用車両（リフト付ワゴン車）により、利用者の居宅と医療機関との間を送迎した。 ・32名が新規に利用登録し、年度末登録者数は136名となった。 ・延369名の利用があった。
成果	一般の交通機関を利用することが困難な高齢者等の健康の保持と福祉の増進が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	他制度との整合性について調査し、制度の見直しを進める。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 制度の周知を図ることにより、真に必要な方の登録を促進し、社会参加等につなげる。。	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	高齢者安否確認事業				事業通番	4297		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町緊急通報システム事業実施要綱						
事務事業の概要	おおむね65歳以上の高齢者等に緊急通報装置を貸与し、自宅での急病や事故等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行うことで、利用者の福祉の増進を図る。						
対象（誰、何を）	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯及び重度身体障がい者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	自宅での急病や緊急時に迅速に対応することで、安心して自立した生活を送れる。						
成果の考え方	高齢者等の緊急通報に対し、救急車を要請し対応できたことを成果として捉える。						
【成果指標】							単位
A	新規設置件数						件
B	緊急通報件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	4,718	4,503	4,182	4,053	3,785
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	68	113	741	778	
一般財源	4,650	4,390	3,441	3,275	3,785

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	600	12	15	15
	509	667	20	12	13
B	-	8	9	10	10
	8	9	9	11	15

(3) 活動実績及び成果

活動実績	高齢者安否確認事業について業務委託を行い、独居高齢者宅に緊急通報システムを13件新規設置した。年度末登録数は132件となった。
成果	15件の緊急通報があり、うち12件の救急車要請につなげ、独居高齢者の安全を確保した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
地域包括支援センターや関係機関に事業内容を周知するとともに、HPや広報紙等を活用した周知を行い利用者の増加を図る。	
成果の方向性	(理由) 現状維持 対象高齢者が制度を利用し、より安全安心な日常生活を送ることができる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	在宅高齢者等自立生活支援事業				事業通番	4298		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康心くし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町軽度生活援助事業実施要綱						
事務事業の概要	在宅で生活するひとり暮らし高齢者等に対して軽易な日常生活上の援助を行うことで、自宅での高齢者等の安心できる生活の継続を可能にする。						
対象（誰、何を）	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯で日常生活上の援助を必要とする者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安心できる生活の継続を可能にする。						
成果の考え方	援助を必要とする者のうち、実際に利用することにより継続して安心した生活を可能にしたと捉える。 平成29年度まで、成果指標A「軽度生活利用登録者数」成果指標B「実利用者数」						
【成果指標】							単位
A	年度末登録者数						人
B	延利用者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	3,574	3,874	3,138	3,418	1,388
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	112	159	727	670	604
一般財源	3,462	3,715	2,411	2,748	784

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	220	240	240	240
	205	230	254	240	232
B	-	100	100	100	100
	197	99	110	72	193

(3) 活動実績及び成果

活動実績	会津美里町社会福祉協議会へ業務委託し、軽易な日常生活上の援助を行った。 31名が新規利用登録し、年度末登録数は232名となった。
成果	一般サービス（外出時の援助、食事及び食材の確保、衣類の洗濯及び補修、家屋内の整理整頓など）は延63名が利用し、また、除雪サービスは延130名が利用し、在宅のひとり暮らし高齢者が安心できる生活につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
地域包括支援センターや居宅介護支援事業等を通じ、制度の適正な利用を促すことで、在宅生活に必要なサービスの提供を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 独居等の高齢者が在宅に必要なサービスを利用し、安心安全な生活が送れる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	生きがい活動支援通所事業				事業通番	4300		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町高齢者生きがい活動支援通所事業実施要綱						
事務事業の概要	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、高齢者同士の交流、日常動作訓練、趣味活動等の各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持と向上を図り、在宅で自立した生活を送れるよう支援する。						
対象（誰、何を）	介護保険の認定を受けていない、概ね65歳以上の高齢者で、自宅に閉じこもりがちな方。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	社会参加をすることで、孤立感が解消され、生きがいをもてる。						
成果の考え方	事業に参加することで、自宅に閉じこもりがちな高齢者を少なくするため、登録人数を増やし、事業に参加した人数を成果と捉える。 平成29年度まで、成果指標A「事業登録者数」成果指標B「参加延べ数」						
【成果指標】							単位
A 年度末登録人数							人
B 延利用者数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	11,812	17,231	13,257	15,488	6,077
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,749	1,654	1,866	1,400	5,211
一般財源	10,063	15,577	11,391	14,088	866

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	100	100	100	100
	102	102	97	114	118
B	-	3,500	3,500	3,300	3,300
	3,501	3,311	3,222	2,802	1,944

(3) 活動実績及び成果

活動実績	8名の新規利用登録があり、登録数が118名となった。家に閉じこもりがちな高齢者に対し、高齢者同士の交流、日常動作訓練、趣味活動等の各種サービスを提供した。
成果	3地域で述べ184日実施し、延べ1,944名が利用し、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持と向上を図り、在宅で自立した生活につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
開催方法等について委託事業者と協議し、事業運営の見直しを行う。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 閉じこもりがちな高齢者に対し、他者との交流の機会を提供することで、社会参加の促進を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	配食サービス事業				事業通番	4301	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町配食サービス事業実施要綱					
事務事業の概要	食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、見守りをおこなって自宅を訪問し、夕食を提供することで、当該高齢者の健康の保持や生活の自立を支援する。					
対象（誰、何を）	概ね65歳以上の高齢者のみの世帯で、食事の調理が困難で配食サービスを希望する者。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	見守りをおこなって食事を提供することにより、自立した在宅生活が送れる。					
成果の考え方	利用登録された方のうち、実際に利用されている方の人数を成果として捉える。 平成29年度まで、成果指標A「利用者数」成果指標B「総配食数」					
【成果指標】						単位
A 年度末登録者数						人
B 延配食数						食

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	5,953	5,405	5,442	5,017	4,069
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,696	2,494	2,635	2,205	1,738
一般財源	3,257	2,911	2,807	2,812	2,331

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	130	132	130	130
	126	132	122	125	74
B	-	8,500	8,315	8,200	8,200
	9,036	8,315	8,138	7,531	6,191

(3) 活動実績及び成果

活動実績	14名の新規利用登録があり、登録者が74名となった。食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、定期的に居宅を訪問して食事を届けた。
成果	延6,191食の栄養のある食事を提供し、高齢者の健康の保持や生活の自立の支援が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
配食可能な事業者の新規開拓を委託先事業と協議し、サービスの向上を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 調理が困難な高齢者に対し、定期的に食事を提供するとともに安否確認を行うことにより、健康で自立した在宅生活の継続を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	家族介護用品支給事業				事業通番	4307		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町家族介護用品購入助成券支給事業実施要綱	
事務事業の概要	在宅における寝たきり老人等に対し、清潔で心地よい生活が送れるよう、紙おむつ代等の助成として月額3,000円を限度に支給し、介護にあたる家族の経済的負担の軽減と、福祉及び健康の増進を図る。	
対象（誰、何を）	おおむね65歳以上の寝たきりの高齢者等であって、1日のおむつの交換が4回以上の者	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	・在宅での生活を継続し、利用者及びその家族の介護負担と経済的負担が軽減される。	
成果の考え方	助成券を交付した人数と支払総額から、介護負担及び経済負担の成果として捉える。	
【成果指標】		単位
A 助成券交付人数		人
B 利用金額		円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	10,339	9,781	8,970	8,781	8,714
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,339	9,781	8,970	8,781	8,714

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	330	340	350	350
	338	326	414	399	423
B	-	10,000,000	10,440,000	9,000,000	9,100,000
	10,334,817	9,751,337	8,865,675	8,676,475	8,601,857

(3) 活動実績及び成果

活動実績	96名の新規利用登録があり、登録者数が423名となり、紙おむつ代等の助成として月額3,000円を限度とする家族介護用品購入助成券を支給した。
成果	2,836枚の利用があり、介護にあたる家族の経済的負担の軽減と、福祉及び健康の増進を図った。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	介護支援専門員との連携を図り、対象者に対し適切なサービスの提供を図る。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 対象者に対し、適切なサービスの提供ができる環境が整う。	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	老人クラブ活動支援事業				事業通番	4309	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町老人クラブ活動事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図る。					
対象（誰、何を）	【直接的】 町内各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会 【間接的】 地域の高齢者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	各種交流会、親睦事業、研修会、文化活動等に参加していただき生きがいをもつ高齢者を育成する。					
成果の考え方	老人クラブ活動等に参加し、互いに交流することにより閉じこもりの高齢者を減らす。					
【成果指標】						単位
A 老人クラブ数						団体
B 加入者総数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	572	564	448	531	270
国庫支出金					
県支出金	258	273	272	256	168
地方債					
その他					
一般財源	314	291	176	275	102

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	13	13	13	13
	14	13	13	14	13
B	-	450	450	440	400
	466	449	431	411	413

(3) 活動実績及び成果

活動実績	当初、県補助金256千円の交付を受け、連合会1団体及び単位クラブ12団体に対し529千円の補助金を交付した。しかし、新型コロナウイルス感染症予防により事業を遂行できなかった団体があり、最終的には、県補助金額が168千円に変更となった。また、単位クラブ3団体が全額返納、連合会1団体及び単位クラブ6団体が一部返納となり、補助金交付額が269千円に変更となった。
成果	補助金の交付を受けた団体が、地域への奉仕活動等を行い、生きがいをもつ高齢者を育成した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
社会福祉協議会や老人クラブ連合会と協力し、加入会員の増加を支援する。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 高齢者の生きがい対策として、互いに交流する機会が増えることにより閉じこもりの防止につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	シルバー人材センター補助金交付事務				事業通番	5721	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、公益社団法人会津美里町シルバー人材センター補助金交付要綱					
事務事業の概要	定年退職後等において、臨時的、短期的または軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した仕事を提供し、高齢者の多様な形態による就業機会の拡充、生きがいの創出、地域社会の活性化を図ることを目的とする公益社団法人会津美里町シルバー人材センターへの運営費に対し補助金を交付する。					
対象（誰、何を）	シルバー人材センター					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	経営基盤の安定化					
成果の考え方	シルバー人材センター事業計画の中で健全な運営を行うための目標として「会員の拡大」「財政基盤の確立」を掲げていることから、成果指標A「会員数」、成果指標B「契約金額」とする。 平成29年度まで、成果指標A「自主運営比率（補助以外の収入/全収入×100）」、成果指標B 指標設定なし					
【成果指標】						単位
A 会員数（H29まで自主運営比率）						人
B 契約金額（H29まで無し）						千円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	4,410	4,322	4,322	4,500	4,500
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,410	4,322	4,322	4,500	4,500

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	95	240	249	249
	92.8	96	228	229	229
B	-	-	100,000	113,000	113,000
	-	-	113,424	106,022	100,427

(3) 活動実績及び成果

活動実績	シルバー人材センターに対し補助金4,500,000円を交付した。
成果	会員数に増減はなかった。 運営費を補助することで、シルバー人材センターの経営基盤安定化につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
会員を増やす活動について指導助言を行うとともに、国と連動した補助金制度であることから、事業運営内容等を精査しながら適切な補助金の交付を図る。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	認知症対策総合支援事業				事業通番	14446	
					開始年度	平成27年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費		
					担当係名	介護保険係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）		
事務事業の概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活を続けられるために、認知症対策サポート会議を中心に認知症の早期発見、早期治療のできる体制づくりや正しい知識の普及等の啓発事業に取り組む。特に認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」について、地域や事業所、学校等で講座を開催し、その後のステップアップにつながるような事業を展開する。また、医療機関や介護サービスなど地域の支援機関をつなぐコーディネーターの役割を担う認知症地域支援推進員を配置する等の各種事業を実施することにより、「福島県一認知症にやさしい町会津美里町」の実現を目指す。		
対象（誰、何を）	①認知症高齢者 ②町民		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携を図る。また、地域での支援体制の構築を図る。 ②認知症の知識を広める。		
成果の考え方	①自分の楽しみを持ち、自分の家で暮らすようになる。 ②認知症高齢者を見守る体制をつくる。		
【成果指標】			単位
A 認知症予防教室の参加人数			人
B 認知症サポーター養成講座の受講者数			人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	5,643	5,860	6,092	6,620	5,620
国庫支出金	2,372	2,285	2,842	3,758	2,537
県支出金	1,186	1,143	1,726	1,378	1,082
地方債					
その他					
一般財源	2,085	2,432	1,524	1,484	2,001

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	1,000	700	750	800
	841	1,331	730	261	154
B	-	600	700	750	800
	597	573	716	679	451

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を22回開催し、451名が参加した。 認知症初期集中支援チーム会議を24回開催し、15名を支援した。 認知症カフェや認知症セミナー及び認知症講座を各1回開催し、延べ125名が参加した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 小中高等学校で開催した認知症サポーター養成講座では、生徒が講座で学んだことを家族に伝える取り組みを行い、認知症への理解を深めることができた。 一般向けに認知症セミナーを開催したことにより、認知症について幅広い世代に周知啓発することができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	認知症サポーター養成講座や認知症予防教室、広報紙等を通じて認知症の理解を深め、特に若年層に対して理解を深める活動に取り組む。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 若年層への認知症の周知・啓発により、認知症に対する理解を図る。	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域包括支援センター支援事業				事業通番	14524	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的支援事業		
					担当係名	介護保険係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法115条の47 老人福祉法第20条の7		
事務事業の概要	市町村は介護保険法により地域包括支援センターの設置が認められている。地域包括支援センターは、第1号介護予防支援事業や包括的支援事業等を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行なうことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とした施設である。市町村は老人福祉法に規定する老人介護支援センターの設置者などに対し、包括的支援事業を委託することができることとされているため、平成21年度より社会福祉法人へ業務を委託し、高齢者等に対し、各種支援を行なっている。		
対象（誰、何を）	高齢者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域で安心して生活できるようにする。		
成果の考え方	心配ごとや困りごとなどを解決するための生活支援の総合窓口となるのが地域包括支援センターであるため、高齢者が地域で安心して生活できる体制づくりを成果として捉え、相談、対応件数の指標を設定する。		
【成果指標】			単位
A 高齢者に係る相談、対応件数			件
B -			-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	19,686	19,521	21,922	21,735	25,520
国庫支出金	8,636	7,613	9,742	10,467	12,826
県支出金	4,318	3,806	4,731	4,466	4,913
地方債					
その他					
一般財源	6,732	8,102	7,449	6,802	7,781

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	1,400	1,400	1,450	1,500
	1,357	1,404	1,362	1,137	1,036
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<p>社会福祉法人へ業務を委託し、高齢者等に対する各種支援を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の相談件数は1,036件（来所、電話等）あり、主な相談内容（延べ）としては、介護方法の相談が356件、要介護申請に関する事が125件、介護サービスに関する事が313件、認知症に関する事が262件、今後の生活に関する事が448件等であった。 訪問件数（延べ）は新規の方で324件、継続で支援している方が506件あった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等からの各種相談に対し、関係機関と連携し総合的に対応するとともに、訪問等により指導及び助言を行う事ができた。 地域での予防教室の開催や、認知症初期集中支援チーム員として地域に入ること、相談時には適切な情報を提供し、相談活動を効率的・効果的に行えた結果、高齢者に係る相談、対応件数が1,036件となり、前年度より101件減少した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	地域包括支援センターの役割などについて周知を図り、人材の確保に努める。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 安定的に人材が確保されることにより、地域の高齢者に対する適切な支援を図る。	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	家族介護支援事業（家族介護リフレッシュ事業）				事業通番	14533	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費		
					担当係名	介護保険係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町家族介護リフレッシュサービス事業実施要綱	
事務事業の概要	在宅の高齢者等を常時介護している者に対して、身体的かつ精神的な負担の軽減を図るため、交流会や宿泊研修、健康チェック、入浴や給食サービス等を実施する。	
対象（誰、何を）	介護認定を受けた在宅の要介護者を常時（3ヶ月以上継続して）介護する者。	
意図 （対象がどのような状態になることを目指すか）	介護することによる身体的かつ精神的な負担を軽減する。	
成果の考え方	介護認定を受けた在宅の要介護者を介護する者の身体的かつ精神的な負担を軽減することが目的であり、事業登録者数の増加をみることにより成果とする。	
【成果指標】		
A	在宅の要介護者に占める登録者の割合	単位 %
B	事業登録者の人数	人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	831	996	1,428	1,457	1,024
国庫支出金	364	388	635	597	494
県支出金	182	194	308	298	197
地方債					
その他					
一般財源	285	414	485	562	333

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	2.5	2.5	3	3
	1.6	1.6	2.4	3.3	2.6
B	-	32	35	30	30
	20	20	23	31	23

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 毎週木曜日に町内3つの温泉施設で入浴サービス、送迎サービスを提供。 毎月第4木曜日に新鶴温泉健康センターで交流会、昼食サービス、健康チェック（マッサージサービス）の提供。 日帰り研修を開催。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することで、在宅の家族を介護する町民の心身のリフレッシュを図った。新規登録者は5人。 年間交流延べ参加者数192人。 日帰り研修者2人。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
登録者の減少理由等について分析、ケアマネジャーや在宅介護者に事業の周知を行い、登録者の増加を図る。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 在宅介護者間の交流や情報交換の場が確保されることにより、リフレッシュを図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	その他事業（成年後見制度利用支援事業）				事業通番	14539	
					開始年度	平成18年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、会津美里町成年後見制度利用支援事業実施要綱					
事務事業の概要	判断能力の不十分な認知症高齢者に対し、権利利益を擁護し、福祉の増進を図るために成年後見制度の利用を支援する。					
対象（誰、何を）	成年後見制度を必要とする判断能力が十分でない認知症高齢者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	成年後見制度の利用により安心して生活を送ることができる。					
成果の考え方	成年後見制度を必要とする判断能力が十分でない認知症高齢者が成年後見制度の利用により安心して生活を送ることができることが目的であり、申し立て数の増加をみることにより成果とする。					
【成果指標】						単位
A 申し立て件数						件
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	962	1,064	1,105	1,036	1,857
国庫支出金	422	415	491	399	701
県支出金	211	207	239	199	351
地方債					
その他					
一般財源	329	442	375	438	805

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	3	3	5	6
	5	0	1	4	5
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	判断能力が不十分な認知症高齢者の権利利益を擁護し、福祉の増進を図るため、成年後見制度に利用を支援する以下の事業を実施した。 ・町長申立に要する費用の負担を行うこと。 ・成年後見人、保佐人、または補助人に対する報酬の助成を行うこと。
成果	成年後見を必要とする判断能力が十分でない認知症高齢者に対し、権利の保護等に係る必要な支援を行うことができた。 ・申立件数（5件） ・成年後見人等報酬支払件数（9件）

3. 最終評価

【事業実施の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】 地域包括支援センターや関係機関と連携し、町民に対し成年後見制度について啓発を行い理解の促進を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 関係機関との連携を図りながら、町民に対し権利擁護についての認識を深め理解促進を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業				事業通番	14553	
					開始年度	平成18年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費		
					担当係名	介護保険係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）						
事務事業の概要	①65歳以上の高齢者に自身の介護予防として生活機能の低下を予防し維持できるように町内5箇所に設置されている『うんどう遊園』において定期的に教室を開催し高齢者の運動習慣化を図る。雨天時や冬期間等屋外でできない場合や遊具が設置されていない箇所では室内うんどうを指導する。 ②うんどう教室の開催及び指導については、養成した地域指導員が行うため、指導員のスキルアップを図るための育成講座を開催する。						
対象（誰、何を）	①65歳以上の高齢者 ②地域指導員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①個人が積極的に参加することにより生活機能低下を予防、維持できる。 ②地域指導員の指導力が向上することにより教室の質が良くなり参加者が増える。						
成果の考え方	最終的には要介護認定者や介護給付費の抑制であり現段階では予防事業の参加者数の増加をみることで成果とする。						
【成果指標】							単位
A 教室の参加者数（延人員）							人
B 指導員研修延人数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	22,921	11,785	2,137	1,758	1,951
国庫支出金	656	476	723	536	438
県支出金	328	218	284	246	590
地方債					
その他	672	488	660	534	419
一般財源	21,265	10,603	470	442	504

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	3,400	3,500	3,600	3,650
	3,412	3,250	3,833	3,532	2,246
B	-	126	150	170	180
	182	122	164	155	149

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・うんどう教室7会場の内5会場では週1回、その他2会場では月1回の定期開催を実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎回の教室開催とはならなかった。 ・うんどう教室の運営及び指導は地域指導員が行い、参加者が自分にあった「うんどう」を継続し運動の習慣化を図ることを目的に指導を行った。 ・指導員35名に対して育成講座を年6回開催しスキルアップを図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・うんどう教室の開催実績は221回、延べ2246人の参加があり介護予防や教室参加意欲の向上につながった。内訳として通常教室は173回(1980人)、宮川生涯学習センターでは29回(112人)、地区の集いの場は11か所19回(154人)となっている。 ・指導員35名に対して育成講座を年6回開催した。延べ149人の参加をいただいたことで、指導のスキルアップにつながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	コロナウイルス感染症感染状況等も踏まえ、感染防止策を徹底しつつ、集いの場や他事業との協働について積極的に取り組み、教室の拡充を図る。	
成果の方向性	現状維持	(理由) いろいろな事業において「うんどう」と接する機会を設け、うんどうの習慣化を身に着けることで生活機能の低下を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業				事業通番	14565	
					開始年度	平成27年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45
事務事業の概要	集会所等において、理学療法士・看護師等のリハビリ専門職を派遣し、65歳以上の方を対象に、健康チェック、介護予防体操、介護予防相談等を行なうことで生活機能の低下を予防し維持するため、高齢者の介護予防の取組を機能強化するもの。
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者（要介護認定者除く）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活機能の低下を予防し維持する。
成果の考え方	実施地区や実施回数が増えることで、高齢者の生活機能の低下を予防し現状を維持することができる。要介護状態となる高齢者の抑制にも繋がる。
【成果指標】	単位
A 地域リハビリテーション実施回数	回数
B 地域リハビリテーション実施地区数	地区

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	994	1,382	1,231	981	946
国庫支出金	287	378	417	197	189
県支出金	143	173	164	123	118
地方債					
その他	294	387	380	265	255
一般財源	270	444	270	396	384

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	50	80	90	100
	46	64	58	46	43
B	-	12	20	30	35
	9	10	16	20	17

(3) 活動実績及び成果

活動実績	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止すること多かった。 ・実施回数 43回(対前年△3)、中止(新型コロナウイルス感染防止による) 30回 ・実施地区数 17地区(対前年△3)
成果	新型コロナウイルス感染症の感染者が増加し、集いの場等での活動が制限される中、高齢者の身体機能等の低下が危惧されたが、前年度並みに実施することができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合			
【今後の改善方針】	ニーズに応じた専門職の派遣希望に対応可能な事業所の掘り起こしを図る。			
成果の方向性	現状維持	(理由) 専門職と一体となった事業運営を行うことにより、高齢者の生活機能低下予防を図る。		

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費				事業通番	14594		
					開始年度	平成27年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		担当係名	介護保険係
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		目	介護予防・生活支援サービス事業費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法115条の45	
事務事業の概要	要支援者に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供し、医療・福祉の専門職が定期的に関与することで日常生活の継続と要介護状態になることを予防する。	
対象（誰、何を）	要支援1、2の方（総合事業対象者含む）	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	要介護状態になることを防ぐ。	
成果の考え方	現在の日常生活を維持できるよう介護予防の取組を強化し、要介護状態になることを防ぐことを成果として捉え、サービスを利用した人数（延べ人数）を指標として設定する。	
【成果指標】		
A 緩和型通所サービス利用者数（延べ人数）		単位 人
B -		-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	27,589	36,706	45,856	49,235	52,006
国庫支出金	7,956	10,027	15,526	14,543	14,687
県支出金	3,979	4,588	6,093	6,718	6,501
地方債					
その他	8,150	10,278	14,159	14,508	14,042
一般財源	7,504	11,813	10,078	13,466	16,776

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	60	168	176	150
	20	85	105	136	133
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<p>町内事業所に委託し、緩和した基準による通所サービス事業及び短期集中訪問型リハビリテーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和型通所サービス実施事業所数 2事業所、短期集中訪問型リハビリテーション実施事業所数 1事業所 ・緩和型通所サービス利用者数(延べ人数) 週1回コース100人(対前年+9人)、週2回コース33人(対前年-12人) 計133人(対前年-3人) ・短期集中訪問型リハビリテーション利用人数(延べ人数) 4人(新規事業10月開始)
成果	<p>専門職が定期的に関与し、通所サービスにおける機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供し要介護状態になることを予防するため事業を実施することができた。</p> <p>また、新規事業として短期集中訪問型リハビリテーションを10月から開始することができ、退院後のリハビリテーションサービスを継続して実施することができ、重症化予防につながった。</p>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
<p>継続して地域の中での生活を希望する方が多く、特に身体能力に伴うリハビリテーションサービスのニーズが高まっており、既存事業者の増強又は新規参入事業者の募集等を検討する。</p>		
成果の方向性	現状維持	<p>(理由)</p> <p>サービス提供体制が充実し、一人一人に必要なサービスが提供することにより、要介護状態にならないための予防効果の向上を図る。</p>

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業				事業通番	14596	
					開始年度	平成28年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		目	介護予防ケアマネジメント事業費		重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法、会津美里町介護保険条例等		
事務事業の概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を実現するために、住民が主体となって地域の実情に応じた多様なサービスを相互に提供する「地域の支え合い」のシステムづくりを推進する。また、これまでの介護予防訪問介護、介護予防通所介護について、地域支援事業として実施する。		
対象（誰、何を）	要支援認定者・総合事業対象者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	多様なサービスの利用によって、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようになる。		
成果の考え方	要支援者や総合事業対象者に対する効果的かつ効率的な支援等を目指すものであり、その成果指標として年間のケアマネジメント件数を設定した。		
【成果指標】			
A	年間のケアマネジメント件数	単位 件	
B	-	-	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	4,178	4,994	5,745	5,970	554
国庫支出金	1,205	1,364	1,945	1,623	157
県支出金	603	624	763	749	69
地方債					
その他	1,234	1,398	1,774	1,619	150
一般財源	1,136	1,608	1,263	1,979	178

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	1,200	1,300	1,400	1,450
	962	1,137	1,306	1,361	125
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	介護予防ケアマネジメントは、要介護状態になることをできる限り防ぎ、要介護状態になってもそれ以上悪化しないようにすることを目的としており、地域の高齢者の実情を的確に把握し予防ケアを行った。新型コロナウイルス感染症の影響があり、件数だけを見ると大幅に減少したが、内容としては例年と変わらず、予防ケアを図れた。
成果	新型コロナウイルス感染症の影響があり、異例の状況下ではあったが、対象者に応じた介護サービスを提供し、悪化に転じないように予防ケアを行うことができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
要支援認定者及び総合支援事業対象者に対し、地域包括支援センターと連携した介護予防、在宅で自立した生活が継続できるようケアマネージャーのスキルアップを図る。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 緩和型訪問リハビリテーションや既存のサービスの組み合わせにより、引き続き在宅で自立して生活が送れるよう支援を継続する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				事業通番	14598	
					開始年度	平成28年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	在宅医療・介護連携推進事業費		重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法		
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護が提供できるように連携を図る。 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討を行うため地域包括ケア会議代表者会を開催する。 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図るため、県は医療圏域で病院と介護支援専門員が情報を共有できる退院調整ルールを策定する。町は退院調整ルールが円滑に進められ、調整もれがなく在宅生活が継続できるかを検証する。 		
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者及び要支援・要介護認定者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療と介護のサービスを一体的に受けられる。要支援・要介護状態の方が退院後在宅生活に戻るにあたり、病院と介護支援専門員が退院調整ルールにより情報を共有し、円滑な在宅生活が継続できる。		
成果の考え方	在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策については、地域包括ケア会議代表者会において検討したことを成果とする。 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護については医療圏域で退院調整もれ率を成果とするが、県が調査することとなり町独自の調査はできない。		
【成果指標】			単位
A 地域包括ケア会議代表者会の開催回数			回
B 退院調整もれ率（県）			%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	62	309	21	52	42
国庫支出金	26	20	10	21	16
県支出金	13	269	6	10	8
地方債					
その他					
一般財源	23	20	5	21	18

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	2	2	2	2
	3	2	1	2	2
B	-	30	20	20	20
	0	18.3	13.5	13.7	10.1

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援、要介護の方が入院し退院後、円滑に在宅生活に戻るため、病院と介護支援専門員が退院調整ルールを策定し運用している。 ・県がアンケートを実施し調整もれ率は10.1%となっており、昨年度より3.6%減となっている。
成果	医療・介護の連携が退院調整ルールにより図られ、多職種が協働することにより、退院後の在宅生活が切れ目なく円滑に行うことができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
医療機関及び居宅介護支援事業、町において退院調整ルールの調整及び確認を行い、ルールの適正運用を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 退院ルールの調整等について、ケアマネネットワーク会議を通じ医療機関との調整を図ることで、退院後の在宅生活へスムーズに移行できる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	生活支援体制整備事業				事業通番	14644	
					開始年度	平成27年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	生活支援体制整備事業費		
					担当係名	介護保険係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第155条の45		
事務事業の概要	単身世帯や高齢者夫婦世帯、認知症の高齢者が増加する中、町が中心となって地縁組織、ボランティア、介護サービス事業所、社会福祉法人、社会福祉協議会、民生委員、NPO法人、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体が連携・協力し、多様な日常生活上の支援体制の充実と強化を図ることで高齢者の社会参加を推進する。また、高齢者の生活支援・介護予防サービスを相互に提供するシステムづくりを推進するため、生活支援コーディネーターを派遣する等、身近な地区に住民運営の「集いの場」の創設・運営を支援する。		
対象（誰、何を）	地域住民		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。		
成果の考え方	地域住民による住民運営の集いの場の設置・運営を促すことが目的であり、設置地区数の増加をみることにより成果とする。		
【成果指標】			単位
A 住民運営の集いの場設置地区数			地区
B -			-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	5,749	6,180	6,224	5,646	5,575
国庫支出金	2,417	2,410	2,903	3,611	2,846
県支出金	1,208	1,205	1,763	1,304	1,073
地方債					
その他					
一般財源	2,124	2,565	1,558	731	1,656

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	15	30	34	38
	11	24	27	36	39
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、商店等への訪問活動を実施した。 ・集会所、住民活動の場等へ訪問活動及び戸別訪問を実施した。 ・集いの場実践者交流会を開催した。 ・地域支えあい活動事例集「さすけねえ」を作成し、全戸に配布した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターが地域を訪問することで、地域の支えあい活動を発掘し、事例集などで周知が図ることができた。また、集いの場を維持・構築するための支援を行うため、各種広報や集いの場間の交流を図ったことにより、高齢者の社会参加が促進され、前年度に比べ自主活動する集いの場が増加した。（住民主体の集いの場設置地区数39地区）

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
地域内高齢者の孤立防止や生きがい創出など、高齢者が元気に安心して活動ができる「集いの場」の核となる地域資源の掘り起こしや、課題解決の仕組みづくりを検討する。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 生活支援コーディネーターを中心とした新たな集いの場の設置を図るとともに、地域の高齢者の活動を支援し介護予防に繋げる。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域ケア会議推進事業				事業通番	15302	
					開始年度	平成28年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	地域ケア会議推進事業	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条48
事務事業の概要	多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することで、高齢者の自立に資するケアマネジメントを実施し、本人の課題解決や自立支援の促進、QOLの向上を目指している。また、地域課題の発見や新たな資源開発につなげる。
対象（誰、何を）	要介護、要支援認定者、総合事業対象者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本人の自立を阻害している因子を明らかにし、専門職の助言を得て自立に向けたケアプランの作成、サービスの提供を行うことによりQOLの向上を図り住み慣れた地域で生活し続けることができる。
成果の考え方	自立支援型地域ケア会議の開催、検討件数及びモニタリングにより自立につながった件数
【成果指標】	
A 自立支援型地域ケア会議の検討件数	単位 件
B 改善件数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)			724	711	563
国庫支出金			338	291	317
県支出金			205	145	108
地方債					
その他					
一般財源			181	275	138

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	-	23	23	23
B	-	-	23	23	19
	-	-	2	2	2
	-	-	1	1	2

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、自立支援型地域ケア会議を定期開催した。 19件の検討を行い、町、専門職、居宅介護支援事業所で意見交換を実施し、今後のケア会議のあり方等について協議した。 モニタリングにおいては、改善2件、維持4件、未実施13件となっている。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 専門職からの具体的な助言により、自立に向けたケアプランを提案することができており、状態の維持や改善が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
対象者の自立に向けた検討がより適切に行えるよう、会議の運営方法等の見直しを図るとともに、支援者のスキルアップを図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 対象者の自立に向けたプランの作成に的確なアドバイスや提言を得られることにより、プランの改善につながり、支援者のスキルアップを図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	敬老会事業				事業通番	90336		
					開始年度	平成18年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	老人福祉費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法第5条						
事務事業の概要	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々に敬老会に招待し、互いの長寿を祝いながら旧交を深め楽しい一日を過ごす。						
対象（誰、何を）	町内在住の75歳以上の高齢者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	式典を開催し、楽しい時間を過ごしてもらおう。						
成果の考え方	敬老会の出席者数（出席割合）が増える。						
【成果指標】							単位
A	出席者数						人
B	対象者に占める出席者の割合						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,579	1,900	1,721	1,670	47
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,579	1,900	1,721	1,670	47

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	525	539	450	450
	530	455	446	465	0
B	-	12.6	12.6	11	11
	12.6	10.9	10.9	11.6	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	新型コロナウイルス感染症の状況が見通せないことや、感染した場合重篤化するリスクが高い高齢者の健康や安全などを考慮し、開催を中止した。
成果	代替事業として、新型コロナウイルス感染症や今後流行が予想されるインフルエンザ等の予防を図るため、敬老会の案内を送付予定であった高齢者に対し、衛生用品（コットンマスク）を配布する代替事業を執行した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
新型コロナウイルス感染症の状況等も踏まえ、これからの敬老会のあり方等について検討を図る。（※集めるのではなく、すべての高齢者に対しての記念品等の配布など）	
成果の方向性	現状維持 (理由) 会場に来れる一部の高齢者のみではなく、町内全ての高齢者に対し平等な対応を図る。